

排外主義を抑制するのは市民か？エリートか？

：サーベイ実験を用いた政治的メッセージの発信主体の違いが 人々の寛容性に与える影響の検証

北九州市立大学法学部 秦 正樹

Last Update 2017年11月17日

概要

本研究の目的は、誰がどのように「多文化共生」を促すメッセージを伝えると市民に受容されるのかについて実証的に明らかにすることにある。日本における多文化共生政策の一つとして、近年、外国人労働者の受け入れに関する議論が盛んに行われている。とくに総務省や（主に左派系の）政党や政治家は、外国人労働者の受け入れを、労働問題だけでなく「マイノリティとの共生」に関するテーマとして触れている。一方で、多くの世論調査の結果では、外国人受け入れには反対意見も多く、統治エリートの主張が世論に浸透しているとは言いがたい。では、日本の世論は、どのような政治的主体が伝えれば、多文化共生に関する政策に説得されるのであろうか。

このリサーチクエストンについて先行研究では、説得メッセージは、選択的接触が働きやすく、日本では特にその傾向が強いことも指摘される。またマイクロレベルでは、異なる意見を有する他者との政治的会話が寛容性を高めるのに有効であるとも実証されている。ただし先行研究では、メッセージの発信主体による受容態度の違いについては議論されておらず、加えて、外国人受け入れなどの争点態度は、社会的望ましきバイアスが働きやすく「本心」として説得されているのかについては明らかになっていない。

そこで本研究では、外国人受け入れを説得される（寛容になる）際のメッセージの発信主体の違いに注目したランダム化サーベイ実験（全国 WEB 調査）を実施した。本実験の特徴は、「大多数／ごく一部」および「世論／政党や政治家」の $2 \times 2 = 4$ パタンの発信主体の組み合わせをランダムに提示するフレーム実験と、外国人受け入れを含む実験群とそうでない実験群の平均値を比較する（Item Count Technique）ことで「本心」をあぶり出すことができるリスト実験を組み合わせた点にある。すなわち、どの主体が政治的メッセージを伝えることで、「本心」として寛容性が高まるのかを明確にできる。また本研究では、とりわけ排外主義的傾向の強い人に限定した場合についても同様の分析を行なった。

実験結果より、(1) 日本人全体では、どのような発信主体であっても外国人受け入れに関してさほど説得されないこと、(2) ただし排外主義傾向の強い人に限定すると、「大多数の世論」もしくは「少数の政治家」によるメッセージは受容する傾向にあることがわかった。この結果を踏まえて、とりわけ排外主義傾向の強い人に対しては、政府や与党ではなく、野党側が声を上げ、さらにそれを大多数の世論も同調していることを明確に表明することが、多文化共生社会の促進に有効であることが示唆された。